

(事業の実施)

第1条 発注者は、認知症総合支援事業業務委託（以下「事業」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(事業の内容)

第2条 受注者は、事業を実施する際、この契約書に定めるもののほか、別紙1 認知症総合支援事業業務委託仕様書に従ってこれを実施しなければならない。

(契約期間)

第3条 契約期間は令和7年9月1日から令和8年3月31日までとする。

(委託料の請求及び支払)

第4条 受注者は、委託料について、原則として令和7年10月末日までに、発注者に請求するものとする。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときはこれを審査し、適正と認めたときは、当該請求書を受理した日から30日以内に、相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(委託料の使途)

第5条 受注者は、委託料を事業の遂行のみに使用するものとし、その使途を適正かつ明確に経理しなければならない。

2 発注者は、必要に応じて委託料の使途について、受注者に指示することができる。

(報告及び検査)

第6条 受注者は委託業務を実施した月の翌月の10日までに発注者に実施状況を報告しなければならない。ただし、3月分については、令和8年3月31日提出とする。

2 受注者は、委託業務実施において事故が発生した場合、または利用者等からの苦情を受けた場合には、速やかに発注者に報告しなければならない。

3 発注者は、第1項に規定する報告を受けたときは、報告内容を確認するための検査を速やかに実施しなければならない。

(調査・返還)

第7条 発注者は、必要と認めるときは、委託業務の実施状況及び経理内容等につき、必要な報告を求め、調査をすることができる。

2 受注者は、委託業務の終了後、支払いを受けた委託料のうち、速やかに概算払委託料について精算するものとし、経費に残金が生じた場合は、速やかに発注者に返還しなければならない。

(一括再委託の禁止)

第8条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託させることができない。ただし、あらかじめ発注者の文書による承諾を得たときは、この限りではない。

(事業の変更)

第9条 発注者は、必要と認めるときは、事業の内容を変更し、又は事業を中止することができる。この場合において受注者と協議のうえ、事業内容の一部又は全部を変更することができる。

(契約の保証)

第10条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第3号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額又は保険金額は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

(賠償責任)

第11条 受注者は、事業の実施により受注者に生じた損害、又は受注者が発注者若しくは第三者に及ぼした損害をすべて負担する。ただし、発注者の責めに帰する理由による場合は、この限りではない。

(発注者の催告による解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、当該期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、当該不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(1) 正当な理由なくこの契約の全部、又は一部を履行しないとき。

(2) 履行期間内に業務を完了しないとき、又はこの契約に履行を完了する見込みが明らかにないと認められるとき。

(3) この契約の履行にあたり発注者の指示に従わないとき、又は発注者の職務の執行を妨げたとき。

(4) 前各号のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約を解除することができる。

(1) 受注者の契約の全部が履行不能であるとき。

(2) この契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に示したとき。

(受注者の損害賠償責任等)

第14条 第12条又は前条の場合において、本契約が解除されたときは、受注者は契約金額の10分の1に相当する違約金を発注者に支払うものとする。

2 第12条又は前条の規定により契約を解除した場合において、発注者に前項の違約金の額を超えて損害を生じたときは、受注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第15条 第12条又は第13条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第12条又は第13条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第16条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第17条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(発注者の損害賠償責任)

第18条 第16条又は前条の規定により契約を解除した場合において、受注者に前項の違約金の額を超えて損害を生じたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第19条 第16条又は第17条に定める場合が受注者の責めに帰すべきものであるときは、受注者は、第16条又は第17条の規定による契約の解除をすることができない。

(書類の保存)

第20条 受注者は、この契約に関する帳簿及び関係書類を、契約期間終了後、各5年間保存しなければならない。

(守秘義務)

第21条 受注者は、事業の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は事業の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙2個人情報の取扱いに関する特記事項を遵守しなければならない。

(環境配慮事項)

第22条 受注者は、事業の実施にあたり発注者の取り組む環境方針に基づき、次のとおり努めなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、事業の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 事業実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 事業の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）等、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条4条に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等（条例第2条第4号に規定するものをいう。以下同じ）と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第10条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第24条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(契約の履行)

第25条 発注者受注者両者は、信義に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(履行遅延の場合の違約金)

第26条 受注者は、契約期間内に事業を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者の責に帰する理由により、契約の履行が停滞したときは、当該業務に係る契約金額に、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の履行遅延違約金を発注者に支払わなければならない。

(疑義等の解決)

第27条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者と受注者とが協議して解決を図るものとする。

(紛争の処理)

第28条 前条の協議によってもなおこの契約の履行につき紛争が円満に解決できない場合は、発注者の所在地を管轄する裁判所で紛争を処理するものとする。